

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年6月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

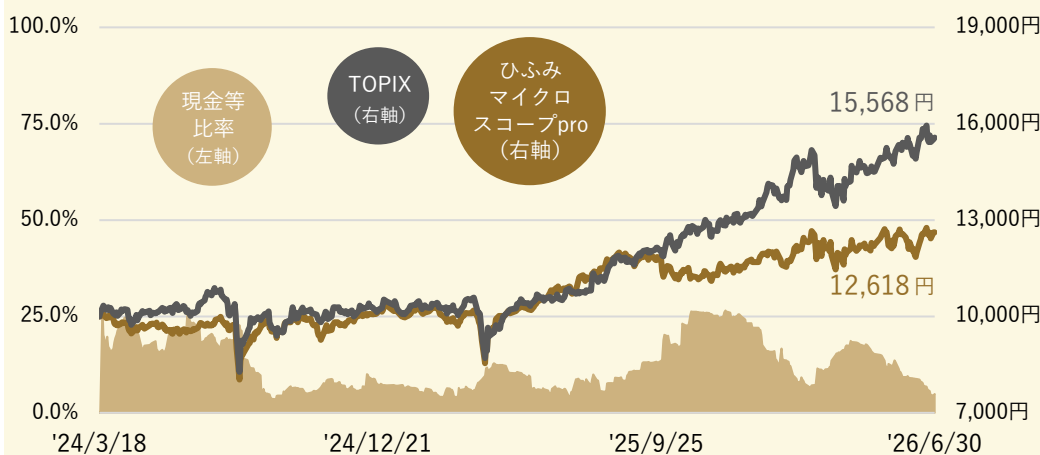
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

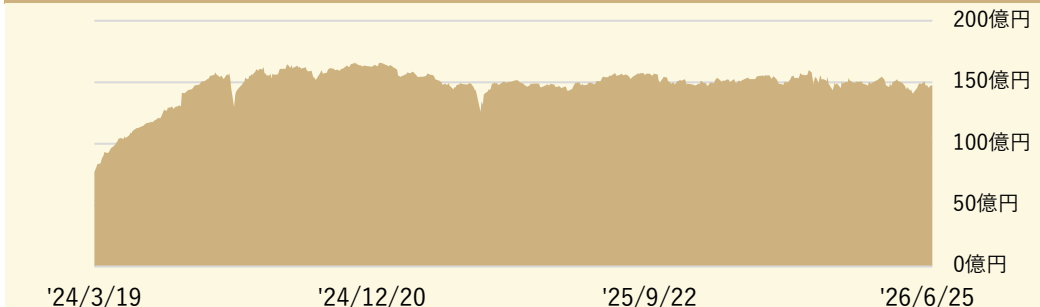
作成基準日：2026年6月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	0.36%	8.62%	7.91%	15.38%	-	26.18%
TOPIX	1.05%	14.40%	18.56%	43.26%	-	55.68%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	12,618円
純資産総額	147.42億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.25%
現金等	-0.25%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	172.70億円
組み入れ銘柄数	71銘柄

資産配分比率

国内株式	95.10%
現金等	4.90%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	15.28%
2 機械	9.53%
3 情報・通信業	8.51%
4 小売業	8.51%
5 不動産業	8.25%
6 銀行業	8.17%
7 化学	6.45%
8 電気機器	6.16%
9 その他製品	5.54%
10 建設業	5.26%

市場別比率

プライム市場	57.52%
スタンダード市場	14.16%
グロース市場	23.42%
現金等	4.90%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	15.46%
300億円以上、3,000億円未満	70.82%
300億円未満	8.82%
現金等	4.90%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

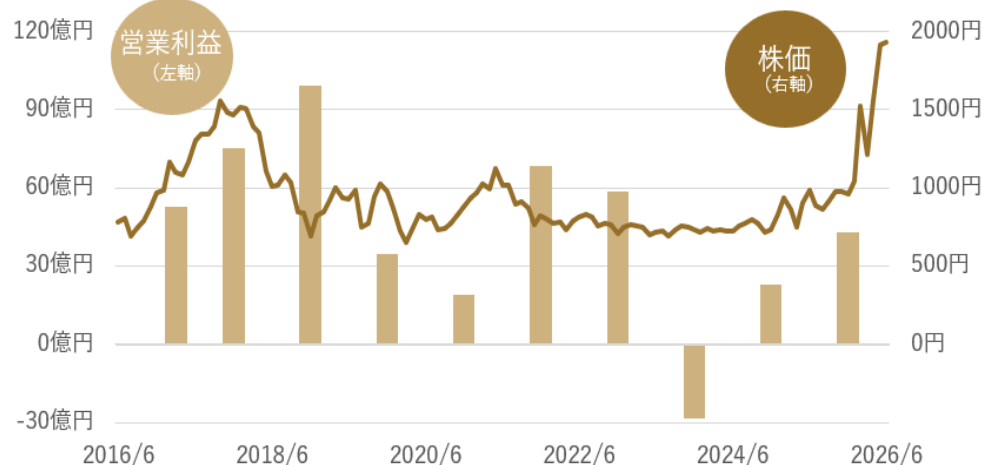
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	MTG 美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。	7806	その他製品	4.32%
2	ジェイ・エス・ビー 学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する專業大手。投資ファンドよりTOB（公開買付）開始。創業家と大株主（光通信グループ）が応募意向であり、TOB成立の見込み。	3480	不動産業	4.26%
3	岡野バルブ製造 おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。	6492	機械	4.09%
4	テスホールディングス 再生可能エネルギー関連の設計・発注・施工などの請負に加え自社でも設備を保有し、発電事業者としても展開。バイオマスや太陽光などの発電所のほか、再生可能エネルギー増大をうけて直近では系統用蓄電池の受注が急増中。	5074	建設業	3.51%
5	滋賀銀行 滋賀県を地盤とする有力地銀。「三方よし」の精神で地域密着経営を実践し、安定した収益基盤を誇る。配当性向40%を目安に安定配当と自社株買いを継続。池田泉州HDとのアライアンスを結び広域展開にも布石。	8366	銀行業	3.47%
6	タイミー 単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。	215A	サービス業	2.38%
7	ソディック 世界首位級の放電加工機をはじめマシニングセンタなど多様な工作機械、食品機械等も製造する特色ある機械メーカー。AIデータセンター向けや半導体関連需要を取り込み業績回復中。累進配当導入など株主還元も強化中。	6143	機械	2.23%
8	リンクアンドモチベーション 従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。	2170	サービス業	2.22%
9	ワンキャリア 2015年設立、2021年上場の新卒中心の人材採用メディア運営。上位校や理系学生へのアクセスで高評価。若手中途の転職にも展開。蓄積されるキャリアデータがより利便性を高め、競合類似サービスとの差別化にも寄与。	4377	情報・通信業	2.15%
10	フィットイージー 2024年上場の24時間営業のジム運営。FC展開が中心。セルフのトレーニング設備だけでなく、サウナやゴルフなど多様なサービスが特徴のひとつ。地盤の東海地方から全国へ出店エリアを拡大中。	212A	サービス業	2.09%

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ソディック (6143)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2016年6月末～2026年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ソディックは放電加工機・マシニングセンタ等を主力とする工作機械メーカーです。同社の強みは世界首位級とされる放電加工機の超精密・高精度加工技術です。既存の技術的強みに加えて2025年7月よりアドバンテッジアドバイザーズ（現 アドバンテッジパートナーズ）と資本業務提携することで、産業別ソリューション提供力を高め、経営管理の高度化なども進め、収益性と資本効率の向上にも取り組んでいます。

放電加工機を含む主力の工作機械事業は業績が急回復中で、背景には中華圏の広範な産業からの旺盛な受注と、グローバルな生成AI関連投資の活発化があります。特にAIデータセンター需要が世界的に拡大する中で、サーバーの光コネクタやICパッケージ、半導体製造装置内の精密部品などの精密加工ニーズが高まっているためです。中華圏からは電子部品分野にとどまらず、モバイル・電気自動車関連などの需要もあり、受注が急増しています。また産業機械事業でもAIデータセンター向けの事業機会があります。

現在進捗している中期計画では2029年度に売上1,000億円、営業利益100億円、ROE8%を目指しており、特に営業増益率は年率+24%と高い目標となっています。利益成長とともに株主還元も強化していく方針で、中期計画期間の総還元性向70%以上、累進配当方針、自己株取得なども掲げています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



6月の株式市場は4、5月の流れがおおむね継続し、AI・半導体関連株が引き続き相場展開を主導しました。スペースX社の新規株式公開やウォーシュFRB（連邦準備制度理事会）新議長体制の本格始動、日銀金融政策決定会合などの注目イベントをこなしつつ、中東情勢の改善への期待から高値圏での推移となりました。スタイル別では5月と同様に大型グロース株がもっとも上昇し、大型バリュー株および小型バリュー・グロース株は劣後しました。相場全体とはまったく異なる動きとなった東証グロース市場250指数は、月間で13%あまりの大幅安となっています。業種別では電気機器、銀行業、サービス業、ガラス・土石製品などが上昇し、卸売業、情報・通信業、鉱業、石油・石炭製品などは下落しました。ファクター別では高PBR（株価純資産倍率）、高ROE（自己資本利益率）、高PER（株価収益率）などが優位となっています。AI関連の大型グロース株への物色集中から他の銘柄へ分散しようとする動きは一部にとどまっています。

当月の運用にあたっては、半導体・AIデータセンター関連のサプライチェーンで重要な位置を占めつつ割安感のある銘柄の新規組み入れや、防衛・サイバーセキュリティ関連の銘柄の買い増しなどを行ないました。他方で株価に天井感のある銘柄や成長率鈍化懸念のある銘柄の売却を行ない、投資アイディアの鮮度を保つように努めました。株式組入比率は漸増させています。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まずAI関連株については、引き続き米国テック大手による設備投資意欲とその資金源に注視しながら、ニッチながら高シェアを占めるユニークな銘柄への投資を継続します。スペースX株は6月末時点で公開価格を上回って推移するものの、米国OpenAI社の新規株式公開延期の報道などはAIへの事業投資が滞る懸念へと繋がりをうるニュースであり、こうした動きを注視しています。従前より指摘し続けているように、株式市場面からは物色の偏りが強まっており、これがどのようなかたちで変化をもたらすのかにも注目しています。

わが国では、戦略17分野で2040年までに官民合わせて総額370兆円の投資計画が政府によってまとめられました。人工知能（AI）・半導体分野で100兆円強、デジタル・サイバーセキュリティ分野へ50兆円余など情報技術分野に重点配分される方向性を示しており、総花的にならなかったことはまずは評価できるのではないのでしょうか。創薬・先端医療分野の60兆円余なども金額的には大きいため注目したいところですが、時間軸やより詳細な領域などを深堀して投資アイディアへつなげていければと考えています。

一方で気掛かりなのが長期金利の上昇と為替（円安）です。6月の日銀金融政策決定会合で事前想定通りに利上げされたものの、円安トレンドに歯止めが掛からず39年ぶりとなる一時1ドル162円台まで円安が進行しています（レポート執筆時）。高市政権の積極的な財政拡張政策へ懸念する声も上がるなかで、過度な円安進行の負の側面にも留意が必要と考えています。

当ファンドの運用にあたっては戦略17分野に関連して着実な需要増が見込めるレガシー分野の銘柄や、AI・半導体関連でニッチながら高シェアを握る銘柄、ユニークなサービス・新製品を通じて高成長が期待される新興銘柄などへ分散しながら着実なリターン獲得に努めてまいります。



ひふみマイクロスコープpro
運用責任者
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

（7月2日）



世界株業績相場、インフレ低減なら一段高へ

米国・中間選挙、ウォッシュFRB、高市成長戦略

年後半の世界経済は、インフレが落ち着くのか否かが焦点とみられます。8月半ば頃を期限に米国とイランの和平交渉が進んでいます。懸案のホルムズ海峡開放は完全ではありませんが、ホルムズ再開に転じており、原油市況は軟化・安定化を探る動きです。今春のイラン戦争や原油高にもかかわらず、世界の景気や企業収益は堅調に推移しています。主因は失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展（AI&半導体ブーム）に伴う企業行動の積極化（設備投資の拡大）、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は6月会合で、ほぼ想定通り、ECB（欧州中央銀行）や、日銀が利上げを行ない、FRBが政策金利を据え置きでした。原油価格の軟化・安定化が進めば、上ブレしている物価は軟化に転じ（安定目標に接近）、先々、適温経済が期待されます。米国とイランの和平交渉の進展、ホルムズ開放が焦点とみられます。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要（挽回策）と推察されます。そのためにホルムズ海峡の再開と油価軟化、停戦演出が最優先課題とみられます。対イラン強硬で戦争継続スタンスのイスラエルが米国に従うか、イランが核開発放棄（濃縮ウラン備蓄処分）に応じるのか、難題が待ち受けています。米国とイランの和平協議が合意に達するのにか一筋縄ではいかないと推察されますが、トランプ政権が再び原油急騰を招くような破談に至る可能性は低いでしょう。交渉期限を延長しつつ、停戦演出、段階的な合意が探られると予想します。

金融政策面では7月下旬にユーロ圏（ECB）、米国（FOMC）、日銀の順で政策決定会合が開催されます。油価軟化や賃金・コア物価の安定推移などから、いずれも様子見、政策据置の可能性が高いとみられます。FRBのウォッシュ新議長は6月会合後の記者会見で、5つのタスクフォース（FRBの情報発信、バランスシート政策、データ活用、生産性と雇用、インフレ枠組み）を設置し、政策運営を行なうと表明しました。秋以降、議論をみながら政策運営が行なわれると推察されますが、方向性を占う上で、ジャクソンホール会議（8月27～29日）や、9月15～16日のFOMCが要注目になりそうです。エネルギー価格が落ち着き、期待インフレが低下すれば、利上げは見送られ、さらに「AI革命による生産性向上なら利下げ余地が拡大する」との持論が強まる可能性があります。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめる方向です。強い産業、強い供給網、強い技術基盤、強い国家を目指す国力再生、日本版強国政策と評価されます。日本経済の成長底上げを長期目線で推進することになり、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPS（1株当たり利益）の相互拡大は日本株の強力な支援材料になりそうです。アベノミクス以来の長期上昇相場に弾みがつきそうです。

世界株は、乱高下を交えながらもAI&半導体関連株主導の上昇相場（業績相場）です。物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。一方、イラン停戦&ホルムズ開放、油価軟化の流れが継続するようだと、適温経済期待が高まり、利上げの見送り観測が強まるでしょう。前者が下落、後者が上昇要因とみられますが、上下に振れながらも11月の中間選挙に向けて上昇要因が優る形で、強気相場の継続が予想されます。日本株は高市成長戦略の下で、相対優位化の余地が大きいと予想します。

(7月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

6月、レオスおよびひふみに大きな変化がありました。体制は変わりましたが、皆さんが「これだけは変えない」と考えている運用・調査の軸は何ですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

自分が明るく健やかにいること、世界のみなが元気に楽しくいられる環境を作る主体は自分たちなのだとの意識をもった取材をしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

謙虚に、真摯に、誠実に、調査・運用に向き合い、少しでもお客様や社会のお役に立てるよう努力を続けてまいります。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマ
ネージャー

Stay liquid



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

多角的な視点を持つことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

足で稼ぐ運用です。現場を見ること、企業と対話することで、数字や文字だけでは捉えきれないものも理解できます。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

ここ数年はAI一色でしたが、ひとつのテーマが永遠に上昇し続けることはありません。そのため、AIで超過収益を狙いつつも、視野を広げて中長期的な目線でほかの投資チャンスも探していきたいと思っています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

お金が循環し、誰かの費用が誰かの売上になることと、G-W-G'の法則を常に念頭に置くことです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

調査においては仮説と検証、運用についてはパフォーマンスを求める点については変化ございません。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

知った気にならず学ぶ姿勢を持ち続けることです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

体制の変更は運用には特には影響はありませんが、対話を重視した情報収集は今後も継続してまいります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

お客様に安心して資産運用していただけるよう「顔の見えるチームであり続ける」こと、私たちの特長である「足で稼ぐ」運用を徹底しパフォーマンスに貢献し続けることです。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

常に収益機会を求める姿勢です。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

感謝と恩返し。運用・調査に携わる者は決して主役ではなく、ご縁をいただいた方々のお役に立てるように、支えてくださる方々にお返しできるように、考え行動するように努めています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi

橋本 裕一

マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

全く同じ局面は二度と無いわけですが、何かしらの規則性や一般化できるメカニズムを発見したいと思っています。



Hong Minh

洪 民鎬

アナリスト

「レオス」という社名の意味でもあります。時代や環境の流れに応じて、日々（願わくばいい方向で）変わる人間になることです。



Matsumoto Ryoga

松本 凌佳

シニア・ファンドマネージャー

現場に足を運び、五感で投資先のプロダクトやサービス、企業文化を感じて、それらの魅力を自分なりに理解したうえで、投資判断につなげていきたいと考えています。また、そうした調査の過程で得た気づきや実感については、可能な範囲でお客様にも手触り感がある形でお伝えしていきたいと思っています。



Mizuse Kiminobu

水瀬 公脩

アナリスト

レオスに入社したときの気持ちを忘れず、パフォーマンスに貢献したいと思います。



Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

ファクトファインディング重視で今もやっていますが、調査の方法は激変していると思います。それに対応しないと生き残れません。今からの3年でさらに激変しそうです。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

「顔の見える運用」は続けていきたいと思っています。ひふみシリーズが一貫して大切にしてきたところで、お客様により長期にわたり安心して資産運用に取り組んでいただくために、とても大切なことだと思っています。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.485%（税抜年率1.35%）</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ
社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

2026年7月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。